

平成 25 年 12 月 18 日

各 位

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役社長 千野 和俊  
(コード番号:3772 東証マザーズ)  
問合せ先 常務執行役員管理本部長 横井 勝  
(電話番号 03-6661-9311)

## <マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### ○ 開催状況

開催日時	平成 25 年 12 月 18 日 (水) 午前 10:30～午前 11:30
開催方法	対面による実開催
開催場所	一橋大学 一橋講堂・会議室 2 階 中会議室 1 東京都千代田区一ツ橋 2 丁目 1 番 2 号
説明会資料名	平成 26 年 3 月期第 2 四半期決算 会社説明会

#### 【添付資料】

平成 26 年 3 月期第 2 四半期決算 会社説明会 資料

以上

# 2014年3月期 上半期(4-9月) 決算説明会

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
2013年12月18日



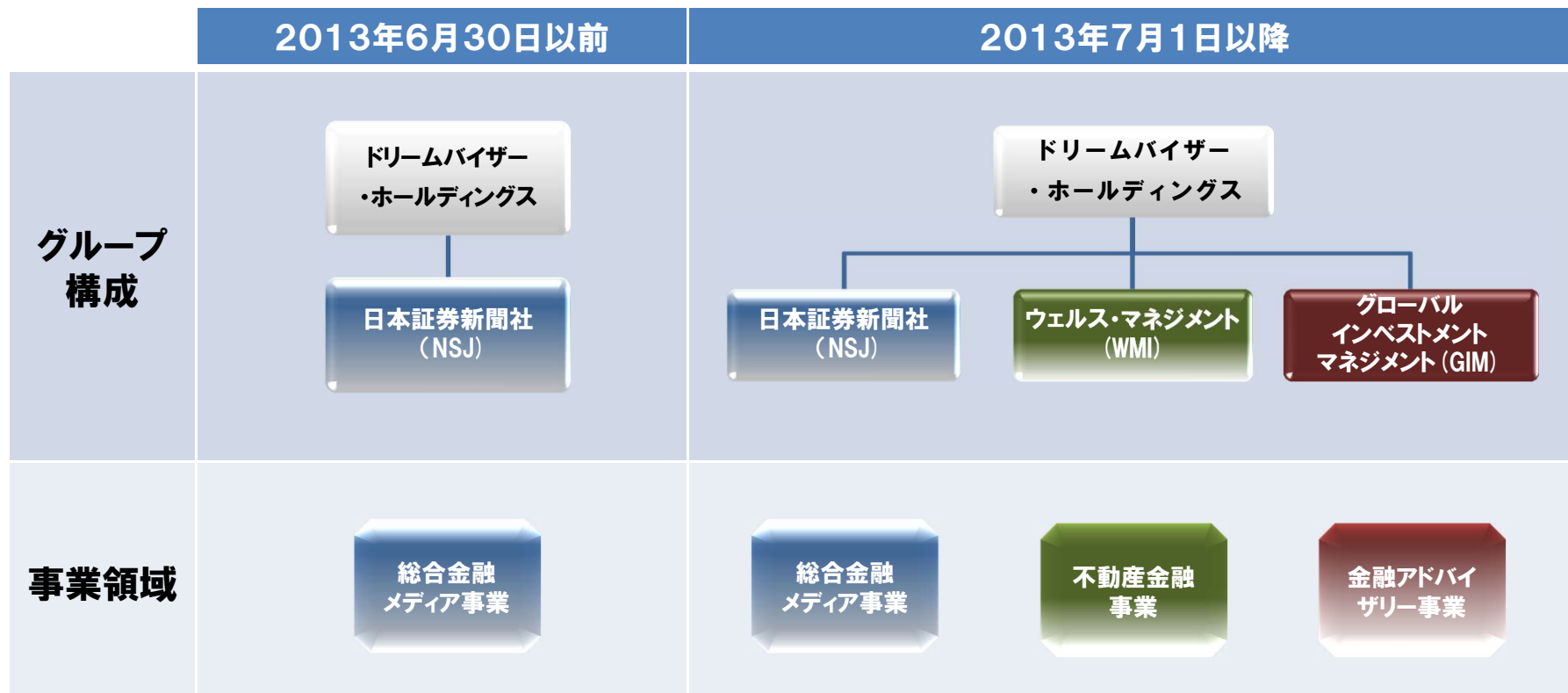
<b>会社概要</b>	<b>P. 3</b>
<b>2014年3月期 上半期 連結決算実績</b>	<b>P. 7</b>
<b>2014年3月期 通期 連結決算見通し</b>	<b>P. 13</b>

会社名	ドリームバイザー・ホールディングス株式会社（以下、DVH）
代表者	代表取締役会長 奥山 泰 代表取締役社長 千野 和俊
本社所在地	東京都中央区日本橋人形町3丁目3番13号
設立年月日	1999年12月6日
上場市場	東証マザーズ市場（証券コード：3772）
資本金	7億97万円（2013年3月31日現在）
主要子会社	株式会社日本証券新聞社 ウェルス・マネジメント株式会社 グローバル インベストメント マネジメント株式会社




# DVHグループ構成と事業領域

2013年7月1日 ウェルス・マネジメント（以下、WMI）およびグローバル インベストメント マネジメント（以下、GIM）を株式交換により100%連結子会社化

総合金融サービスを提供するブティック型フィナンシャルグループへ進化



# DVHグループ各社の事業内容

連結子会社	事業セグメント	事業内容
<p>日本証券新聞社</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融市場ニュース投資支援アプリ事業</li> <li>新聞、広告事業</li> <li>IR支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供</li> <li>◆1944年創刊の金融証券総合専門紙「NSJ日本証券新聞」を発行</li> <li>◆事業会社のIR活動を支援(個人投資家向け説明会の開催、企業分析レポートの発行、各種IRコンサルテーションサービスの提供)</li> </ul>
<p>ウェルス・マネジメント</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産金融事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アセットマネジメント業務： 富裕層や機関投資家等に対する不動産関連金融商品への投資に関する助言</li> <li>◆アキュイジションサポート業務： 不動産仲介、投資物件の発掘、デューデリジェンス及びドキュメンテーションなど不動産売買に関する総合的なサービスを提供</li> </ul>
<p>グローバル インベストメント マネジメント</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融アドバイザー事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆富裕層および法人・個人顧客に対し、金融アドバイザー等を行う総合的な金融サービスを提供</li> <li>◆ファミリーオフィス業務、投資助言業務、ウェルスプランニング業務を主軸に事業展開</li> </ul>

## 狙い・目的

既存事業とのシナジーが期待できる総合金融サービス領域へ進出、業容拡大

## シナジー効果

NSJ、WMI、GIMの持つ顧客基盤に対する各種サービスのクロスセル

- NSJの顧客(上場企業及びオーナー等)に対するWMI・GIMの高付加価値な金融サービスの提供による収益多様化と顧客単価の向上
- WMI・GIMの顧客(富裕層及び機関投資家)とのネットワークを活かしたIR支援事業、新聞及び広告事業の拡大



総合金融サービスの提供を通じ、顧客の価値創造・向上における最も信頼・期待されるパートナーを目指します

# 2014年3月期 上半期 連結業績概要





# 2014年3月期 上半期 連結業績概要

上半期連結売上高はWMI・GIM社の7-9月業績が加わり前年比+22.8%の増収

- ・ WMI・GIM社を除いた既存事業の売上高は前年比▲3.0%

営業損益は金融アドバイザー事業立上げなどに伴う費用計上により損失拡大

- ・ 既存事業は、コスト削減および新聞売上増加などにより営業損失縮小

(単位:千円)

	2013年3月期上半期 (12年7~12月*)	2014年3月期上半期 (13年4~9月*)	前年比 増減率
売上高	241,976	297,150	+ 22.8%
営業損益	▲ 60,098	▲ 78,553	-
経常損益	▲ 55,022	▲ 84,237	-
当期純損益	▲ 57,488	▲ 85,669	-

※ 2013年3月期より決算期を6月から3月へ変更

# セグメント別連結売上高

不動産金融事業と金融アドバイザー事業が新規報告セグメントに  
・両事業合わせ、上期連結売上高の約20%の構成比

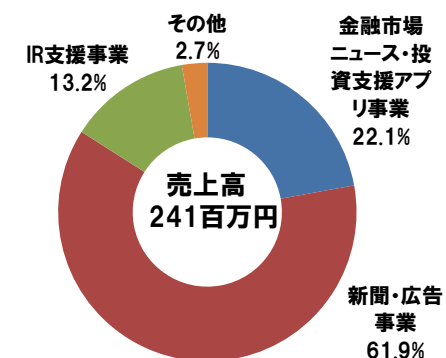
既存事業は概して伸び悩み

(単位:千円)

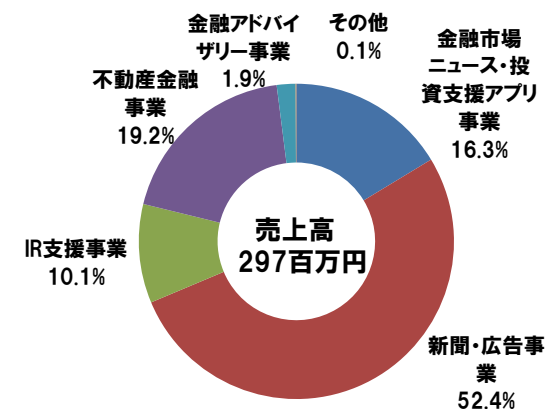
	2013年3月期上半期 (12年7~12月*)	2014年3月期上半期 (13年4~9月*)	前年比 増減率
金融市場ニュース・投資支援アプリ事業	53,562	48,191	▲ 10.0%
新聞・広告事業	149,742	154,653	+ 3.3%
IR支援事業	32,023	29,932	▲ 6.5%
不動産金融事業	-	56,669	新規連結
金融アドバイザー事業	-	5,723	新規連結
その他	6,647	1,980	▲ 70.2%
合計	241,976	297,150	+ 22.8%

※ 2013年3月期より決算期を6月から3月へ変更

2013年3月期上半期 売上構成比



2014年3月期上半期 売上構成比



# セグメント別連結営業損益

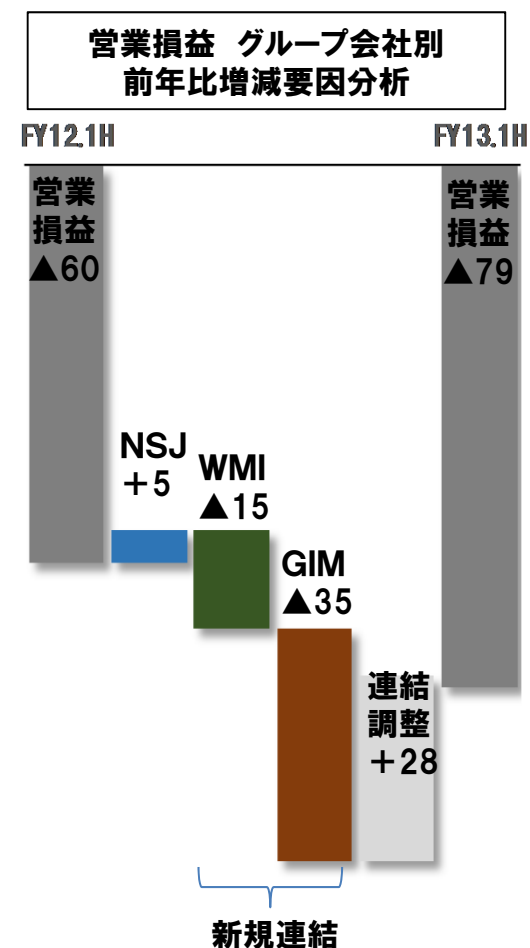
既存事業はコスト削減および新聞売上増加などにより営業損失縮小

営業損益は金融アドバイザー事業立上げなどに伴う費用計上により損失拡大

(単位:千円)

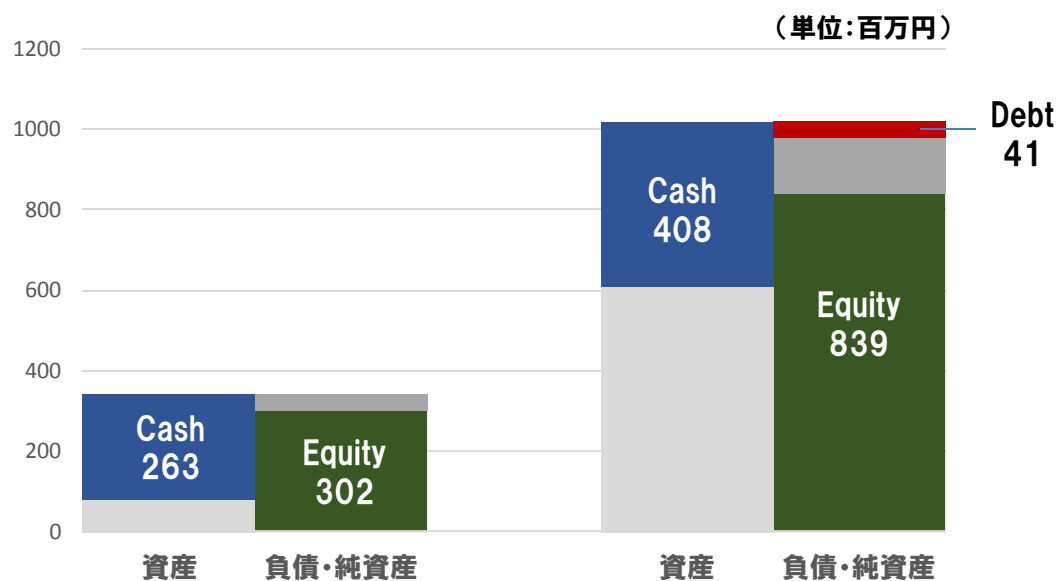
	2013年3月期上半期 (12年7~12月*)	2014年3月期上半期 (13年4~9月*)	前年比 増減
金融市場ニュース・ 投資支援アプリ事業	▲ 9,884	289	+ 10,173
新聞・広告事業	▲ 20,543	▲ 13,126	+ 7,417
IR支援事業	10,067	▲ 2,459	▲ 12,526
不動産金融事業	-	▲ 14,767	新規連結
金融アドバイザー事業	-	▲ 34,795	新規連結
その他	3,511	1,290	▲ 2,221
調整額	▲ 43,248	▲ 14,985	-
合計	▲ 60,098	▲ 78,553	▲ 18,455

※ 2013年3月期より決算期を6月から3月へ変更



# 連結バランスシート

総資産はWMI・GIM100%子会社化に伴い、両社保有の資産・負債が連結化  
純資産はWMIとの株式交換および第5回新株予約権権利行使に伴い増加



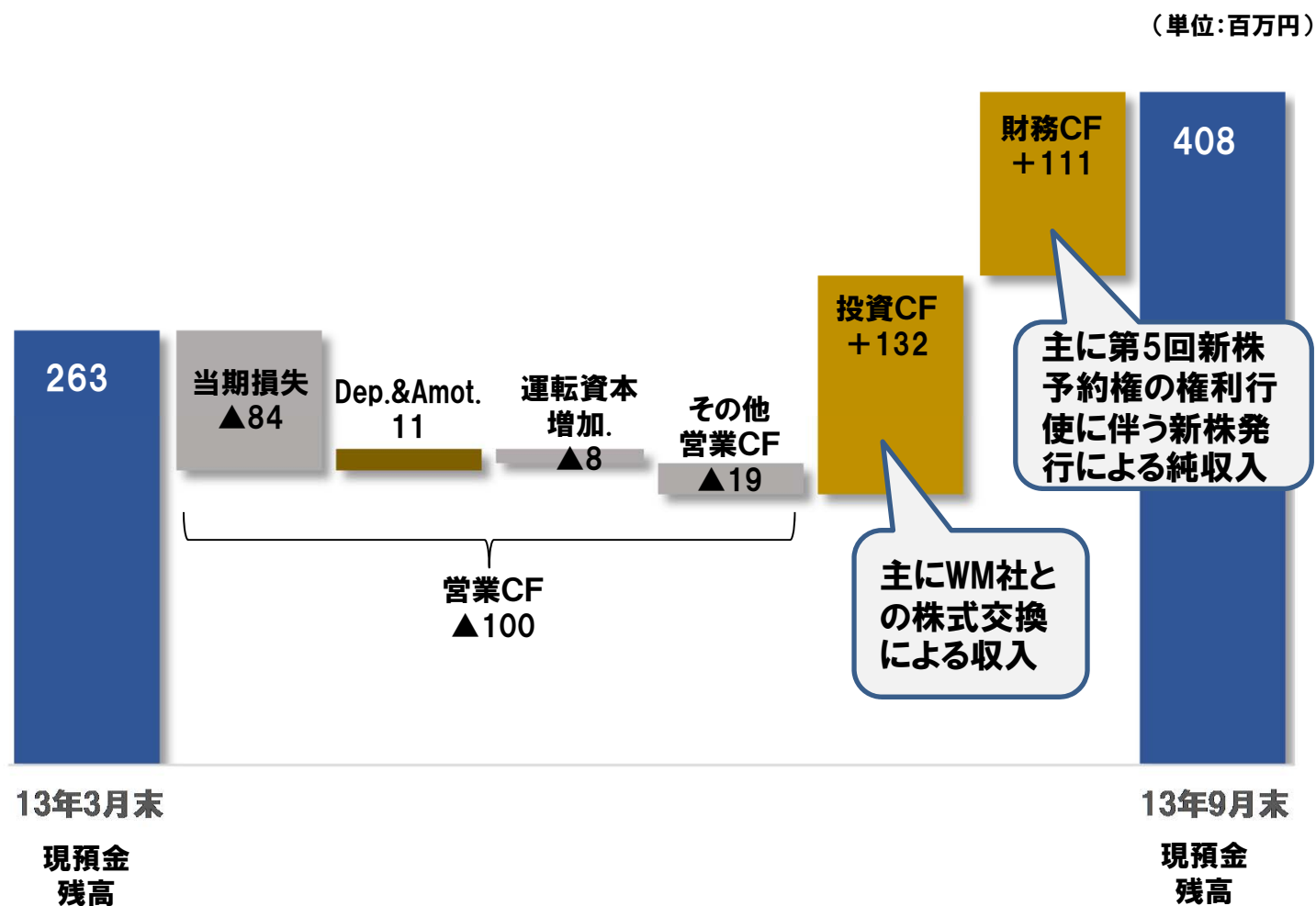
	2013年3月末	2013年9月末
総資産	343百万円	1,017百万円
純資産	302百万円	839百万円
一株当たり純資産 (BPS)	17,727円	27,179円
自己資本比率 (%)	88.0	82.5
ネットD/Eレシオ (%)	▲87.4	▲43.7

# 連結キャッシュフロー

営業CFは当期損失の計上などから赤字

投資・財務CFはWMIとの株式交換および第5回新株予約権による調達により黒字

その結果、13年9月末の現預金残高は408百万円に増加



# 2014年3月期通期 連結業績見通し



# 2014年3月期 通期連結業績見通し

売上高には、連結子会社化したWMI及びGIMの13年7月以降の業績が加算  
営業損益は6期ぶり、当期純損益は8期ぶりに黒字転換する見通し

(単位:千円)

	2013年3月期実績 (12年7月～13年3月*)	2014年3月期見通し (13年4月～14年3月*)	前年比 増減率*
売上高	359,930	1,083,000	—
営業損益	▲ 76,446	172,000	6期ぶり黒字転換
営業利益率	—	15.9%	
経常損益	▲ 72,693	163,000	7期ぶり黒字転換
当期純損益	▲ 78,640	86,000	8期ぶり黒字転換
一株当り利益 (円)	▲6,462.38	2,697.19	—

※ 2013年3月期より決算期を6月から3月へ変更

※ 決算期変更により2013年3月期は9か月決算、2014年3月期は12か月決算のため、前年比増減率は「—」と記載

# セグメント別連結売上高見通し

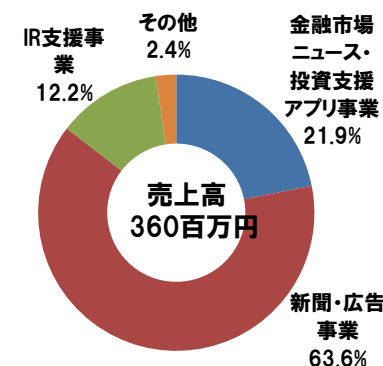
既存事業は、新聞・広告事業およびIR支援事業中心に営業拡大効果を見込む

新規連結の不動産金融事業は売上全体の約47%を占める主力事業に

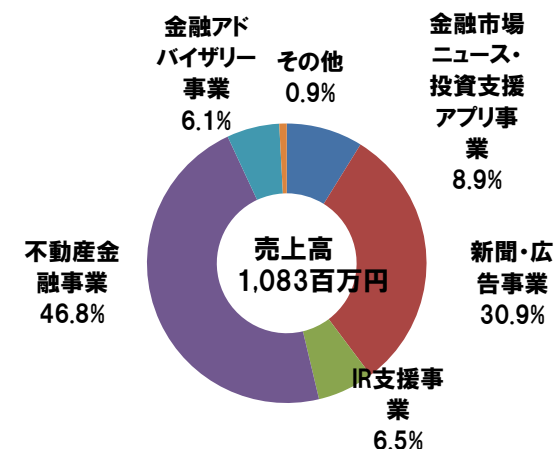
(単位:千円)

	2013年3月期実績 (12/7~13/3*)	2014年3月期見通し (13/4~14/3*)	前年比 増減率*
金融市場ニュース・ 投資支援アプリ事業	78,760	95,904	—
新聞・広告事業	228,747	334,620	—
IR支援事業	43,733	70,707	—
不動産金融事業	-	506,435	新規連結
金融アドバイザー事業	-	65,890	新規連結
その他	8,689	9,400	—
合計	359,929	1,082,956	—

2013年3月期 売上構成比



2014年3月期 売上構成比(予)



※ 2013年3月期より決算期を6月から3月へ変更

※ 決算期変更により2013年3月期は9か月決算、2014年3月期は12か月決算のため、前年比増減率は「—」と記載



# セグメント別連結営業損益見通し

既存事業は営業拡大効果などを見込むも引き続き損失計上の見通し

不動産金融事業は、4Q（1-3月）に成約が集中する季節性あり下期黒字に

金融アドバイザー事業は、営業体制見直しとコスト削減により下期黒字化

（単位：千円）

	2013年3月期実績 (12/7~13/3*)	2014年3月期見通し (13/4~14/3*)	前年比 増減*
金融市場ニュース・ 投資支援アプリ事業	▲ 10,970	▲ 3,154	—
新聞・広告事業	▲ 22,568	▲ 9,669	—
IR支援事業	12,245	▲ 1,063	—
不動産金融事業	-	223,743	新規連結
金融アドバイザー 事業	-	▲ 31,318	新規連結
その他	4,258	6,299	—
調整額	▲ 59,410	▲ 12,838	—
合計	▲ 76,446	172,000	—

※ 2013年3月期より決算期を6月から3月へ変更

※ 決算期変更により2013年3月期は9か月決算、2014年3月期は12か月決算のため、前年比増減率は「—」と記載

# これまでの課題に対する施策と進捗

課題	施策と進捗																		
<p>財務体質の強化・改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>WMIとの株式交換による純資産増加額： 500百万円</li> <li>第5回新株予約権の行使による自己資本の拡充（9月末までの行使に伴う純資産増加額： 120百万円）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="663 630 2002 782"> <thead> <tr> <th></th> <th>10年6月末</th> <th>11年6月末</th> <th>12年6月末</th> <th>13年3月末</th> <th>13年9月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産額(百万円)</td> <td>581</td> <td>379</td> <td>205</td> <td>302</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率</td> <td>85%</td> <td>68%</td> <td>77%</td> <td>88%</td> <td>83%</td> </tr> </tbody> </table>		10年6月末	11年6月末	12年6月末	13年3月末	13年9月末	純資産額(百万円)	581	379	205	302	839	自己資本比率	85%	68%	77%	88%	83%
	10年6月末	11年6月末	12年6月末	13年3月末	13年9月末														
純資産額(百万円)	581	379	205	302	839														
自己資本比率	85%	68%	77%	88%	83%														
<p>上場維持</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12年4月末に上場廃止(時価総額)基準に抵触し、9か月間の猶予期間入り</li> <li>13年1月末時価総額が3億円以上に回復、マザーズ上場維持</li> </ul>																		
<p>継続企業の前提に関する重要事象等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>13年7月1日 WMI社・GIM社を100%連結子会社化</li> <li>総合金融サービス領域へ進出しシナジー効果を発揮</li> <li>13年度黒字転換の計画達成で『継続企業の前提に関する重要事象等』の記載解消の見通し</li> </ul>																		

## 既存事業と新規連結事業とのシナジー効果の追求、業容の一層の拡大

- 新聞・広告事業およびIR支援事業は、WMI・GIMの顧客(富裕層及び機関投資家)とのネットワークを活かしたグループ内シナジー追求へ
- NSJの顧客(上場企業及びオーナー等)に対するWMI・GIMの高付加価値な金融サービスの提供による収益多様化と顧客単価の向上

## 主力事業における戦略投資

- 第5回新株予約権による資金調達(10月11日行使期間満了): 358百万円
  - ➡ 不動産金融事業を中心に事業拡大のための投資に充当予定
  - 不動産金融関連資産の受託拡大や新たな不動産ファンド創設を模索

## 株主還元

- 成長への投資を優先するステージであり、当面は無配継続予定

## 免責事項

本資料には、当社および連結子会社の戦略や業績見通しなど将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。今後の事業運営や内外の経営環境変化などにより、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

